

【知立市】 校務D X計画

令和6年度「GIGA スクール構想の下での校務DX チェックリスト」における回答から知立市内小中学校の状況を見ると、

- 従前より学校徴収金は口座振替を利用して徴収している。
- 児童生徒の欠席連絡やお便りなどに汎用クラウドサービスやメール配信を活用している学校が増えている。
- 児童生徒のタブレット持ち帰り利用が増えている。
- 会議のペーパーレス化を進めている学校が増えている。
- ▲ 保護者や教職員から紙で提出する書類が、少なくない。また、押印が必要な書類や、（おもに業者との）FAXでのやり取りも残っている。
- ▲ 会議や説明会、保護者との面談を対面とオンラインの両方で実施できるようにしている学校は、まだ少ない。

上記のような状況を踏まえ、今後も次の1～8のように、校務DXを推進していく。

1 校務支援システムと汎用クラウドツールの活用

これまで使用してきて定着している校務支援システムのメリット（機微情報の保護、本市仕様にカスタマイズした各種帳票）を活かしながら、機微情報以外の情報のやりとりには汎用クラウドツールを積極的に活用する。そのため、活用の進んでいる学校の好事例を共有し、情報共有の効率化を図る。

2 自宅PCから校務支援システムや共有ファイルサーバーへのアクセス

自宅PCから校務支援システムや共有ファイルサーバーへのアクセスを可能にするため、生体認証による情報漏洩防止システムの導入を検討している。

3 個人メールアドレスの付与

令和6年度、各校代表メールに各自の校務用PCからアクセスできるようにした。また、教職員一人一人に個人用メールアドレスを付与した。

4 教育委員会から学校への通知や依頼文書の送付／各校での提案文書

現在、ほぼ全て紙ベースで行われている教育委員会から学校への通知や依頼文書の送付に関しては、その重要度などを鑑みつつ、データでの送付に切り替えていくことを検討していく。

また、各校での様々な提案文書も紙ベースからデータでの起案と決裁への切り替えを今後検討していく。

5 FAX・押印等の制度や慣行の見直し

文部科学省「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」に基づく自己点検によると、市内 10 校すべてで FAX を使用している。これまでの慣行として使用している例が多いので、メールなどに変更していくよう働きかける。

市内 10 校すべてが保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があると回答している。市と学校、学校と学校のやりとりでも押印・署名が必要な書類があるが、FAX の使用と同様に慣行によるものが多いので、見直しを図っていく。

6 教育情報セキュリティポリシーの改訂

本市では平成 24 年度に教育情報セキュリティポリシーを策定したが、GIGA スクール構想の下での 1 人 1 台端末の利用に即したものに改訂するため、令和 6 年度に教育情報セキュリティポリシー検討委員会を立ち上げた。

令和 7 年 1 月末の時点で、土台となる「基本方針」と「対策基準」の案が完成している。

令和 7 年度中に専門家によるチェックを受け、加除修正を経て教職員への周知を行い、運用を開始する。

7 校務における生成 AI の活用

すでに文書の作成補助や要約等に生成 AI を活用している教職員もいるが、まだ少ない。業務の効率化を図るため、市内や他地域の活用事例を共有し、生成 AI の校務における活用を推進する。

8 今後の校務 DX の推進について

校務系・学習系のネットワークの統合や完全なクラウド環境での校務の実施など、ネットワークや校務支援システム等の大幅な変更には、さまざまな角度からの検討や中長期的な計画が必要になる。さらに、その計画は、国や県の方針や技術の進展に応じて見直し続け、柔軟に変更することも必要である。

そのために、今後のネットワークや校務支援システムの在り方、教育情報セキュリティポリシーの改訂や各校における情報管理、一人一台端末の利活用について、教育委員会と小中学校の教職員が意見を出し合い、外部の助言も受けながら総合的に検討できる体制づくりを行う。

令和 6 年度まで情報教育研究推進委員会とセキュリティポリシー検討委員会の 2 本の柱で一人一台端末の利活用や教育情報セキュリティポリシーの検討を進めてきたが、令和 7 年度は、セキュリティポリシー検討委員会を「セキュリティ・DX 推進委員会」とし、さらに両委員会の情報共有や、中長期的な計画の立案と柔軟な計画の見直しができる体制づくりを柱に、教職員がより働きやすく、子どもたちがより学びやすい環境となるよう、校務 DX を推進していく。